4. 看護学部看護学科

4.1 理念 • 目標

4.1.1 教育理念

人間の生命や生活の質を真に理解できる豊かな人間性とともに、専門的職業人としての基盤を備え、保健・医療・福祉の幅広い領域で、県民の健康と福祉の向上に貢献できる看護職及び看護指導者を育成する。

4.1.2 教育目標

1. 豊かな人間性と倫理観を備えた人材の育成

人間の生命、生活を尊重し、人の痛みや苦しみを共に分かち合える温かい心、豊かな人間性と倫理観を備えた人材を育成する。

2. 看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材の育成

看護専門職として必要な知識、技術を修得し、人々の健康と生活に関わる諸問題に対して、 科学的な根拠に基づく判断力と問題解決能力及び看護学研究に関する思考力と創造性を涵養 し、看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材を育成する。

3. 調整・管理能力を有する人材の育成

保健・医療・福祉等について総合的視野を持ち、関連分野の人々と連携・協力して行われる看護実践を通して、調整・管理能力を有する人材を育成する。

4. 国際社会でも活躍できる人材の育成

国際的な視野から、健康問題や看護問題を思考、判断し、国際社会でも活躍できる人材を 育成する。

5. 将来の看護リーダーの役割を担う人材の育成

社会状況の変化を踏まえ、看護が担うべき役割を展望し発展させるため、自らの研鑽を重ねながら、その資質向上に努め、看護学の発展に寄与し、将来の看護リーダーとなることができる人材を育成する。

4.1.3 アドミッション・ポリシー(求める人材)

看護とは、「様々な健康レベルの人々が、その人らしく生活できるよう援助する仕事」です。 そのためには、専門的な知識・技術はもちろん、命を大切にする心や人間としての豊かさが求められます。

本学では以下の資質を有する優秀で意欲ある人材を広く求めます。

- 1. 大学で学ぶ上で必要とされる基礎学力を身につけている。
- 2. 人間や生命に関心をもち、保健・医療・福祉分野で活躍・貢献したいという目的意識を持っている。
- 3. 周囲の人と協力して物事を進めることができる。
- 4. 他者の意見に耳を傾け、自分の考えを表現できる。
- 5. 自己学習・自己啓発を継続する意欲がある。

4.1.4 カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)

本学では、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる知識・技術などを修得できるように、人間科学領域の科目と看護専門領域の科目を体系的に編成しています。教育内容、教育方法、教育評価について以下のように定めています。

〈教育内容〉

学生が大学での学修に適応するための科目を初年次に配置する。加えて、人間科学・健康科学・看護学の科目間の連携を図り、それらを統合して学べるように科目を配置する。

看護専門領域に「健康・疾病・障害の理解」「看護の基本」「看護援助の方法」「看護の実践」「看護の発展」の科目を配置する。また、人間の成長、発達、健康の維持増進から終末に至る健康問題を科学的に評価し、生活・療養の場に応じた看護の必要性を学べるように設定する。

さらに、様々な状況に対応できる能力、多職種と連携・協働しながら看護の専門性を発揮できる能力、将来を切り開いていく能力を統合・発展させるための科目を段階的に学べるように設定する

〈教育方法〉

幅広く総合的に看護を学ぶことができるよう、積極的に人々の生活の場に出向いたり、アクティブ・ラーニング、異学年交流等を活用した講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を行う。

個々の学習深度や能力に応じた指導を行うため、個別学習やレポート課題を課し、フィードバックを行う。

学生のより積極的な学習ニーズに応えるため、外部の客観的評価試験や外部の開講科目(放送大学、シティカレッジ等)を活用する。

学年進行に沿って、学修を統合的に積み重ねることができるように履修指導を行う。 〈教育評価〉

各科目の学習目標の達成度を評価し、その基準は授業計画に示す。加えて、本学の履修規程・ 学則に基づいて総合的に評価する。

4.1.5 ディプロマ・ポリシー (学位授与に関する方針)

教育理念を基に本学の教育課程に沿って研鑽に努め、指定する卒業単位を修得することで、 下記の能力・資質を修得・涵養し、それらを総合的に活用できる人材を養成します。

- 1. 看護の基盤となる豊かな人間性や倫理観と教養を身につけている。
- 2. 看護職として専門分野における学問内容の知識・技術を修得している。
- 3. 人間の身体的・心理的・社会的な健康状態を科学的に評価し、的確な判断ができる。
- 4. 人々の健康維持と増進、予防、また健康障害から回復過程等、全ての健康段階を連続的に捉え、 生活に根ざした支援の必要性を理解できる。
- 5. リーダーシップを身につけ、自ら多職種と連携・協働することができる。
- 6. 国際化及び社会の医療ニーズの変化に対応し、生涯を通して自己を高めることができる。

4.2 学部学生の入学・在学・卒業の状況

(1) 入学の状況

①入学定員·収容定員

単位 (人)

入学定員	収容定員
80	330

②試験実施日

	実施日
推薦入試・社会人入試	平成30年11月17日(土)
一般入試前期日程試験	平成31年 2月25日 (月)
一般入試後期日程試験	平成31年 3月12日 (火)

③受験状況等

単位(人、倍)

	募集定員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	実質倍率	入学者数
	A	В	B/A	С	C/A	D	C/D	
推薦入試	30	50	1. 7	50	1. 7	30	1. 7	30 (27)
社会人入試	若干名	4	_	4	_	1	4.0	0
一般入試前期	40	72	1.8	70	1.8	43	1.6	42 (39)
一般入試後期	10	88	9.8	30	3.0	11	2.7	10 (10)

⁽⁾の数字は内数であり女性の数を示す

(2) 在学の状況 (平成31年3月1日現在)

単位(人)

学 年		1年次	2年次	3年次	4年次	計
在学者数	男性	6	5	5	6(1)	22(1)
	女性	77	79	77	90(6)	323 (6)
	計	83	84	82	96 (7)	345 (7)

⁽⁾の数字は内数であり編入学者の数を示す

(3) 卒業の状況

①卒業者数 第16期生

単位 (人)

			入学年度別卒業者数	
区 分	計	平成26年度以前	平成27年度	平成29年度
		入 学 者	入 学 者	編入学者
卒業者数	86 (82)	5 (5)	74 (71)	7(6)

()の数字は内数であり女性の数を示す

②卒業後の進路状況 第16期生 (平成31年3月31日現在)

単位 (人)

											1 1 () ()
	15	ロ 八		県	内		Į	外		合	計
	区 分			人数	割合	人	<u>数</u>	割合		人数	割合
		看護師		49	57.0%	20)	23.3%	69	(66)	80. 2%
		国公立病院 行政法人を		38	44.2%	(9	10.5%	47	(44)	54.7%
就	職	上記以外の	病院	11	12.8%	1	1	12.8%	22	(22)	25.6%
	v – ,	保健師		3	3.5%	2	4	4.7%	7	(6)	8.1%
		その他		0	0.0%	()	0.0%	0	(0)	0.0%
				52	60.5%	24	4	27.9%	76	(72)	88.4%
		大学院博士前期	朝課程	4	4. 7%		1	1.2%	5	(5)	5.8%
`#:	274	養護教諭特別別	别科	1	1.2%	()	0.0%	1	(1)	1.2%
進	進学	その他		0	0.0%	()	0.0%	0	(0)	0.0%
				5	5.8%	-	1	1.2%	6	(6)	7.0%
		未定		4	4. 7%	()	0.0%	4	(4)	4. 7%
		合 計		61	70.9%	25	5	29.1%	86	(82)	100.0%

()の数字は内数であり女性の数を示す。 割合は、総数86人を100%としたもの

③主な就職先 第16期生 (平成31年3月31日現在)

県 内	県 外
石川県立中央病院	富山県立中央病院
金沢大学附属病院	国立病院機構富山病院
金沢赤十字病院	新潟県立病院
公立松任石川中央病院	静岡県立静岡がんセンター
国立病院機構金沢医療センター	信州大学医学部附属病院
公立穴水総合病院	東京慈恵会医科大学葛飾医療センター
JCHO金沢病院	三井記念病院
恵寿総合病院	東京医科歯科大学医学部附属病院
国立病院機構医王病院	板橋中央総合病院
石川県予防医学協会	東京大学医学部附属病院
加賀市医療センター	NTT東日本関東病院
浅ノ川総合病院	埼玉医科大学附属病院
石川県済生会金沢病院	順天堂大学医学部附属浦安病院
志賀町	京都民医連中央病院
内灘町	神戸大学医学部附属病院
石川県成人病予防センター	兵庫医科大学病院
	オレンジケアホームクリニック
	みさと健和病院
	東住吉森本病院
	福井県
	あわら市
	高山市
	北陸予防医学協会

4.3 教育・履修体制

本学の教育は、人間科学領域の5学科目群と看護専門領域の5講座に属する教員が担当します。

領域	学科目群又は講座	科 目 群	教 育 内 容		
	人 間 形 成 系 群	健康体力科学	自己の健康・体力づくりを生涯にわたり実践していくための理論と方法を修得させるとともに、看護の対象者の健康獲得を目指すための知識と技術について教授する。		
	1	哲学	哲学・心理学的な思考を通して、人間の本質と 存在の意義について理解を深めるとともに、看		
人間	人 文 科 学 系 群	心理学	護識者として悩める人を理解し援助するための 知識と方法、態度について教授する。		
科学	社 会 科 学 系 群		人々の生活を支える社会のしくみと人間と社会 環境との関わりについて理解を深めさせるとと もに、社会科学的視点から保健・医療・福祉・ 看護が抱える諸問題について教授する。		
領 域	自然科学系群	人間工学	人々の生活と環境との関わりや人間と環境との 共生について理解を深めさせるとともに、人間 の日常生活行動や看護現場での諸問題について 人間工学的側面から教授する。		
	国際・情報科学系群	英語	国際的な視野から健康や看護問題を思考、判断し、国際社会でも活躍できる思考力と語学力を		
	国际 用報付予求件	情報科学	教授する。また、高度情報社会に対応できる基 礎力と看護情報の統計処理能力を教授する。		
	 	機能・病態学	人間の生命現象や身体の構造・機能と心身の健 康の保持・増進、疾病・障害の発症と回復のし		
	医冰 们 于 两 庄	保健・治療学	くみに関する理論と知識、技術を科学的根拠に 基づいて系統的に教授する。		
	基礎看護学講座	基礎看護学	「看護とはなにか」という看護の概念・本質と 看護の基本となる理論と知識・技術、及び看護 識者として必要な態度について教授する。		
看護	 母性・小児看護学講座	母性看護学	ライフサイクルのうち、妊娠・分娩・出産から 思春期にわたる母子とその家族に特徴的な発達		
専	母任 有几有威于醉庄	小児看護学	課題と健康問題を踏まえ、看護援助に必要な知 識や理論と実践の方法について教授する。		
門	成人・老年看護学講座	成人看護学	ライフサイクルのうち、成人期から老年期にわ たる対象に特徴的な発達課題と健康問題を踏ま		
域		老年看護学	え、看護援助に必要な知識や理論と実践の方法 について教授する。		
		地域看護学	地域で生活する個人・家族・特定集団・地域住 民全体を対象とした地域看護の特徴を踏まえ、 活動の場(学校、職場、在宅、地域全体)とそ		
	地域· 在宅· 精神 看 護 学 講 座	在宅看護学	位動の場(子校、職場、住宅、地域主体) とて の対象の特性に応じた看護援助、及びライフサ イクル各期のメンタルヘルスの課題や精神的な		
		精神看護学	健康問題をもつ対象への看護援助に必要な知識 や理論と実践の方法を教授する。		

4.4 委員会活動

4.4.1 常設委員会

4.4.1.1 教務委員会

委員長:中田弘子教授

委員補助:長谷川教授、濵教授、垣花准教授、塚田准教授、谷本准教授、田村助教、

千原助教、大西助教、磯助教、子吉助教

事務局:寺訳教務学生課長、北村主事

活動内容:

1. カリキュラム改訂について

厚生労働省の地域医療構想・医療計画の方針、文部科学省の大学教育改革に向けた指針を受けるとともに、近年の入学生の特性への対応と現行の過密な時間割進行等の是正を目的として、2016(平成28)年度からカリキュラム改訂班により、カリキュラムの見直がなされてきた。2019(平成31年度)年度からの変更を目指し、2018(平成30)年7月に文部科学省へ承認申請し、10月に教育課程変更が承認された。

人間科学領域では、高大連携・接続を考慮した初年次教育として、学生の大学での学修への 適応と自学自習の姿勢の自覚を促すことを目的としたアカデミックリテラシー(AL)等の科目 を新設した。ALは1年前期のフィールド実習と並行して配置し、アカデミック・スキルの修得 を目指すものである。また、看護専門領域の科目では統合実習の目的、内容、履修時期を見直し、 変更した統合実習は2020(平成32)年度より前倒しで実施する。そのため、先修要件の見直し を行うとともに、教務委員会と統合実習科目担当者とが連携し、実習施設の交渉も含めた準備 を継続している。また、学部生が新年度から変更となるカリキュラムを円滑かつ適切に履修で きるようガイダンスを計画した。

2. フィールド実習と評価の可視化の取り組み

フィールド実習は、「学都いしかわ・課題解決型グローカル人材育成システム」の一部に位置づけられており、グローカルな視野を持った看護職等の育成をねらいとして、能登町等での地域連携型実習が継続された。新年度からはALが開設されるが、2018 (平成30) 年度までは「情報リテラシー」の中でAL講義・演習で学んだスキルを活用し、アクティブラーニングを促進するための授業づくりを行った。同時にフィールド実習のパフォーマンス評価について検討した。フィールド実習は、フィールドワークを通した地域で暮らす人々の生活と仕事、文化や環境の理解をねらいとして、豊かに思考する能力を育成する授業科目である。そのため、知識・技能の断片的な評価ではなく、パフォーマンスを質的に評価する方法としてルーブリックを作成した。次年度の導入に向けて、担当教員への周知等の準備を継続している。

3. 臨床教授等との連携強化

各実習施設から臨床教授等の推薦を受け、教授会での称号の付与に対する提起を継続した。 また、臨床教授等(臨地実習指導者)と大学教員との連携強化と双方の教育力向上を目指した 意見交換会(ワールド・カフェ)を2019(平成31)年2月5日に開催し、55名(臨床教授等30名、本学教員25名)の参加がみられた。事前アンケートにより、交流テーマを「学生のアセスメント能力を高める指導方法」、「学びを深めるカンファレンスの方法」に絞り、実習指導上の課題や実践例について活発な意見交換がなされた。アンケート結果では、リラックスした話しやすい雰囲気であった等の意見が多く聞かれ、概ね好評であった。ワールド・カフェは少人数制であることから参加者の制限をせざるを得なかったが、今後は交流会の形式および対象者の選定や統合力を深化させる方法について検討していく。

4. 学修内容や研究成果等の発表を通した課題解決とプレゼン能力の向上

学びと活動のまとめや自己評価、成果発表を通したプレゼン能力の向上を目指して、フィールド実習報告会(6月19日)、HHC成果発表会(4月6日,6月19日)、看護の基本および看護援助の方法の分野等での講義・演習でのグループ発表、段階別看護学実習の学修のまとめ(10月)、卒業研究発表会(12月26日)等を段階的に実施した。卒業研究では、学生が多分野の研究成果の討議に参加できるよう発表会場数を減らす等、発表会形式を調整することにより、各領域・講座の発表への参加者数が増加した。

5. 看護学実習の円滑な遂行

主に3年次での看護学実習の検討を行った。特に2018年の豪雪を経て、学生の安全性を確保するための気象情報(警報)発表時の連絡・報告の在り方を検討し、リスクマネージメントマニュアルの修正と教員および学生への周知を行った。また、ヒヤリハット報告をまとめ、再発防止に向けた対応策の検討を継続している。

6. 総合的な成績評価

授業評価の成績は、学習達成度が60点以上の者に4~1点までの成績でのGPを付け、国際的に通用するGPAを算出した。学生個人の最新の成績、学年全体の学修状況を客観的に評価し、教育評価および授業の改善につなげるための検討を継続している。

7. 履修指導とガイダンス

2019年度カリキュラムの改訂に伴いシラバスおよび便覧を整備した。これまでのガイダンスにおいて、口頭により説明がなされていた成績の異議申し立て、成績の公開について新たに掲載するとともに、ガイダンスに向けた準備を行った。

8. その他

石川県看護教育機関連絡協議会の2018(平成30)年度総会および事業計画を学生委員会との連携により実施した。加盟校の教員間による教育上の情報交換と教育能力の向上を目的とした意見交換会を8月6日に開催し、県内11校38名が参加した。テーマは「看護学実習でつまずく学生支援の実際」等であったが、アンケート結果では他校での取り組みの実際を共有するとともに、教育方法を見直す好機となった等の意見が多く、概ね好評であった。データは参加校で共有し、今後の事業を含めた活動に繋げた。

4.4.1.2 学生委員会

委員長:多久和典子 教授(学生部長)

委員: 桜井准教授、林(静) 准教授、加藤准教授、中道講師、清水講師、松本助教、

桶作助教

事務局:寺訳教務学生課長、納橋専門員、北村主事

活動内容:

1. 例年通り、新入生オリエンテーションと各学年の新年度ガイダンスを実施した。

- 2. 開学記念日の行事を企画・実施した。第一部(サークル表彰・感謝状贈呈式)、第二部(優れた看護実践者による講演会)に引き続き、第三部では、各界で活躍する卒業生を招いて全体交流会を実施した。
- 3. 前期に初年次学修支援セミナー、および3年生を対象とした隣地実習へ向けてのセミナーを 開催し、4年生から有意義なアドバイスを受ける異学年交流の機会とした。また、3月には 進路支援を目的として3年生と卒業生の座談会を開催した。
- 4. 例年通り、学生による大学祭の準備・開催の支援を行った。
- 5. 学生便覧2019に収載されている「学生生活の基本」の項について、自立心をもって行動する大学生に相応しい内容となるよう大改訂を行った。特に、【生活の基本】として、「心身の健康を第一とし、その上で学業・課外活動に励む」ことを明記した。また、緊急時には、第一に身の安全を確保することを明記の上、連絡先電話番号を掲載した。
- 6. 平成30年度卒業式において、成績優秀者1名、グローカルヤングリーダーの称号取得者2名(うち1名は成績優秀者と同一)、および、ボランティア活動で顕著な功績のあった学生を対象として学長表彰を行った。
- 7. 学修環境の整備・学習方法の改善へのとりくみ: 例年どおり自治会と学長・学生部長・大学事務局との懇話会を行い、学生からの要望に応えて体格の大きな学生用の机・椅子3セットと食堂の電子レンジを配備した。また、繰り返し学習による知識の定着をはかるため、現在一部の科目で行われている試験答案の返却を全ての科目で実施してほしいとの学生からの要望を受け取り、3月の教員全体会議において伝達した。
- 8. 年度末に在校生を対象としてアンケート調査を行った。従来の項目に加え多岐にわたる設問を設けた。回答結果を来年度の学生支援に生かせるように検討する。

4.4.1.2.1 学生相談専門部会

部 会 長:多久和 典子 教授(学生部長)

部 会 員:多久和教授、磯助教、桶作助教、南堀助教

事務局:寺訳教務学生課長、野川嘱託

活動内容:

- 1. 従来通り、月1回の相談部会を開催し、学生に関する情報共有、学生対象のアンケートについてのディスカッション等を行った。
- 2. 学生からの相談の敷居を低くするため、赤い郵便箱の「SOUDAN BOX」を学内3か所に設置した。メールによる相談も受け付ける体制を整え、学生に周知した。実際に相談案件があり、全教員で共有・対応をはかった。

- 3. 学修支援の必要な学生や療養の必要な学生について、部会員・担任教員・関係部署教員の協働により支援を行った。また、本人・保護者とともに主治医と面談し、助言を仰いだ。
- 4. 学生委員会・学生相談部会主催の教職員研修会「学修支援を考える~学生の特性に着目して~」を平成31年度4月に開催すべく準備を行った。

4.4.1.2.2 進路支援専門部会

部 会 長: 桜井 志保美 准教授

部 会 員:木森准教授、北山准教授、阿部准教授、曽山講師、金谷講師、中道講師、

川村講師

活動内容:

1. 進路支援:

前年度の就職進学率は98.8%で、希望する全員の就職進学が内定していた。今年度も、前年 度同様に、就職進学のための個別支援、看護職としての職業像を育てるための集団支援を実施 した。石川県立大学で行われる公務員試験対策講座に、受講を希望する3年生が参加した。

次年度は、今年度と同様の活動を継続する。また、次年度は開学記念行事が予定されていないため、独自に全学年を対象に学生セミナーとして開催予定である。

1) アドバイザー教員による個別支援

前年度までの成果を踏まえて、4年生に対する支援として、8名のアドバイザー教員による 担当制で行った。主たる支援内容は、進路決定への助言や情報提供、履歴書の書き方や面 接への助言等の就職・進学等への助言・指導である。結果、卒業までに全員の就職先や進 学先が決定した。

2) 同窓会の協力を得てセミナー開催

(1) 開学記念日・全体集会

看護職としての職業像を描けること、看護職として長く働き続けられることを目的 に、開催した。

日時: 平成30年5月29日 13:00~15:00

対象:全学生 場所:講堂

内容:「自分を大切にしながら学び・働くには」

講師:田中陽子(14期生・看護師) 松鶴公仁子(8期生・助産師) 新田大貴(13期生・看護師) 星川亜由美(13期生・養護教諭)

堀田真弓 (3期生・保健師)

(2) 座談会

学生が自分で進路を選択し、自己実現に向けて取り組む参考にするために、卒業生 11名・進路の決定した4年生21名を招いて直接相談できる機会を設けた。

日程:平成31年3月14日 13:15~15:00

対象:3年生 場所:食堂

3) 公務員試験対策講座

教務学生課が窓口になり、県立大学で行われる公務員試験対策講座に、3年生3名が実習期間と重ならない講座の一部分について受講した。

4) 求人情報の集約

教務学生課職員と部会員が、求人に来学した医療機関等の対応を実施した。就職情報に関する資料は、進路支援コーナーに設置した。

2. 国家試験対策:

前年度の国家試験合格率を踏まえ、前期に部会員が、業者主催の教員向け国家試験対策講座を受講し、今年度の計画を組み立てに活かした。特に今年度は、看護師必修問題、保健師国家試験の対策を強化した。結果、看護師国家試験合格率97.5%(全国平均94.7%)、保健師国家試験合格率84.7%(全国平均88.1%)であった。

次年度は、3年生から対策を実施した学生が国家試験に臨むため、早期からの取り組みの評価を実施する。引き続き、3年生からの支援、看護師必修問題、保健師国家試験対策は、重点課題として取り組む。

1) 4年生への支援

(1) 個別支援

アドバイザー教員が担当学生各10名の学内の模擬試験結果等を基に、得点の伸び率等を確認しながら個別指導を行った。秋卒業した1名には、卒業後も4年生と同様の支援を継続した。

(2) 模擬試験への支援

模擬試験担当学生が、模試年間計画(費用:全額自己負担)を立案できるように支援した。特に、保健師模擬試験計画においては、1回目に基本的知識についての確認できる問題、2回目には保健師の活動現場を踏まえた状況設定問題になるように業者選択について助言した。

次年度は、必修問題対策を強化するため、毎回の看護師模擬試験について、不正解であった必修問題のやり直しを行う。2月の特別強化必修問題チャレンジは、最後の模試結果だけでなく、その前の模試結果も成績不良者も、対象とする。

(3) 補講

補講担当学生が学生の希望を集約し、希望に応える内容で補講を実施した。

【看護師国家試験対策】

8月 「人体・疾病の成り立ち」、「薬理学」

12月「基礎看護学」「母性看護学」「小児看護学」「成人看護学」「老年看護学」「在宅看護学」「精神看護学」

【保健師国家試験対策】

地域看護学講座の教員の協力を得て実施した。

8月~10月 「地域看護学概論全般」、「疫学」、「感染症」、「社会保障」、 「母子保健活動」、「精神保健活動」 12月「国試直前問題チェック」

1月 「疫学(主に計算問題)」

加えて、12月~2月まで 主に頻出問題を中心に"チャレンジ問題"の作問及び添削を行い、自己学習が捗るよう支援した。

2) 3年生への支援

国家試験受験に向けて、学年担任と協力し模試導入した。

7月 低学年模試 (解剖) (費用は自己負担)

学習方法を修得させるため、成績不良者には、不正解であった問題のうち10間を選び、 ノートにまとめ直して提出させた。

2月 学内国家試験予想問題試験 次年度も引き続き、低学年模試を実施する。

4.4.1.3 研究推進委員会

委員長:長谷川昇 教授

委員: 濵教授、桜井准教授、石川准教授、三部講師

事務局:白山専門員

活動内容:

- 1. 研究推進に係る会の開催
 - 1) ウェルカムセッション

開 催 日 時 : 平成30年8月6日(月) 13:30 ~ 13:50 参加者:32名

場 所:管理棟3階 大会議室

内容および講師 :「出産前教育の効果と測定用具に関する研究」

亀田幸枝教授(母性看護学)

2) 研究サポート集会

対 象 者:教員

開 催 日 時 : 平成30年9月12日(水) 17:30 ~ 18:00 参加者:24名

場 所:教育研究棟2階 中講義室1

内容および講師 :「科研費申請に関する事務的伝達事項」

平村主事 (事務局総務課)

3) 平成29年度学内研究助成成果報告会の開催

ポスター発表形式で実施した。15課題の発表がなされた。

開催日時:平成30年8月3日(金) 13:30~15:30 参加者:45名

場 所 : 管理棟1階 地域ケア総合センター研修室

4) 石川県立大学との合同研究発表会の開催

両大学の学術交流を目的とした研究発表会を実施した。また同時にFD研修会も開催された。

開 催 日 時 : 平成30年8月6日(月) 14:00~16:50 参加者:29名(本学関係者)

場 所:本学管理棟2階 大会議室

演 題 · 講 師 :

「椿茶の骨粗鬆症予防に関する研究」長谷川昇教授、西本壮吾准教授

「石川県型農福連携(石川ラム)畜産型事業の開発と評価」清水暢子講師、浅野桂吾助教「複合型アプローチによる農山村地域の持続性評価」塚田久恵准教授、山下良平准教授「主体的に学ぶ力を育てる授業法の開発」 垣花渉准教授、小椋賢治教授

本年度は、「平成29年度石川県立看護大学と石川県立大学との共同研究助成」に採択された研究の発表会とした。

2. 大学全体の研究業績評価

平成30年度外部資金獲得件数 (9月現在) は、基盤研究 (B) が2件、研究活動スタート支援1件、 基盤研究 (C) が9件、挑戦的研究 (萌芽) が1件、若手研究が5件であった。また、平成31年度 科研費申請数は、38件で、平成30年度の32件と比較して増加していた。

また、平成30年度は、科学研究費申請書のブラッシュアップを目的とした、申請書作成支援 を行った。2名の希望者があり、申請者、査読者とも匿名で行った。

4.4.1.4 学内研究助成審查委員会

委員長:長谷川昇 教授

委員:中田教授、亀田教授、西村教授(附属図書館長)、牧野教授

事務局:白山専門員

活動内容:

本委員会は、学内研究助成全般のあり方の検討と実際の学内研究助成に関する申請書類の審 査、報告書の評価、予算案の提案を主たる活動とする。

平成30年度は3回の委員会を開催し、研究成果公表の申請がある場合は随時審査を実施した。 平成30年4月に平成30年度学内研究助成(研究プロジェクト)の2次募集を行い、平成30年4 月の委員会で6件の課題を採択した。平成30年12月に、平成31年度学内研究助成の申請件数の 増加を目的として、新たに2年申請を採用することを検討した。平成31年1月には平成31年度学 内研究助成(研究プロジェクト)の1次募集を行い、3月の委員会で13件の課題(うち、7件が2 年申請)の採択と、31年度に開催される学会に対する学会開催助成1件の申請を採択した。1次 募集の採択件数は、昨年度の7件と比較して約2倍に増加した。30年度は、その他に、研究成果 公表助成10件(海外渡航費助成6件、学術論文等掲載費助成4件)を採択した。

4.4.1.5 石川看護雑誌編集委員会

委員長: 今井美和 教授

委 員:西村教授、牧野教授、中田教授、亀田教授、松原教授

委員補助:子吉助教、今方助教

活動内容:

「石川看護雑誌」第16巻の編集を行った。第16巻には原著論文6編、資料5編の計11編の論文が掲載された。

4.4.1.6 情報システム委員会(含むセキュリティ)

委員長:谷本千恵 准教授

委員:小林教授、織田准教授、市丸講師、曽山講師

事務局:澤本主幹兼係長(平村主任主事)

開催頻度:随時

活動内容:

1. 学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修会を実施するなど、学生及び職員の情報リテラシーの向上を図る。本学情報システムの管理・運営、および本学における情報環境の改善を担当している。

2. 前年度(平成29年度)

全教職員を対象に情報セキュリティ研修ならびに情報システムに関する事項の周知を行った。日常的に教職員や学生の情報セキュリティ対策の意識を高める目的で「石川県公立大学法人情報セキュリティポリシー(平成24年1月)」等に基づいて標語の作成を検討した。石川県公立大学法人情報ネットワークシステム保守委託業務の作業実績報告会議に出席し、法人本部・両大学・業者との間で情報共有・連携を行った。

3. 今年度(平成30年度)

- 1) 情報セキュリティに関する研修の実施
 - (1) 新任教職員対象 4月2日(月)(於新任教職員オリエンテーション) 情報セキュリティの要点について説明した(小林委員)。
 - (2) 全教職員対象 8月3日(金)(於教員全体会議)

「情報セキュリティ問題とその対応 (澤本主幹兼係長)」「石川県公立大学法人情報セキュリティポリシーの概要 (委員長)」「最近の情報セキュリティに関するニュース(大学の関わる失敗例など)(市丸委員)」について説明した。

- 2) 情報システムの管理・運営、情報環境の改善
 - (1) 新任教職員に対する情報システムの説明 4月2日(於新任教職員オリエンテーション) 学内ネットワークシステムの概要とメール設定の方法について説明した(平村主任主事)。
 - (2) 石川県公立大学法人情報ネットワークシステム保守委託業務の作業実績報告会議への出席(委員長、平村主任主事)

開 催 日:4月26日(木)、7月17日(火)、10月24日(水)、1月31日(木)

開 催 場 所 : 石川県立大学

石川県立大学と合同で石川県公立大学法人情報ネットワークシステム保守委託業務の作業実績報告を受け、その際に法人本部・両大学・業者の間で意見交換を行った。

(3) 情報システム機器の更新に伴う調整

8~9月に情報システム機器の更新(情報処理室、語学演習室、研究室・事務局、附属図書館のパソコン、プリンター、一部ソフトウェア等)が実施された。更新作業が適切に行われるよう法人本部の担当者と情報共有・連携した。全教職員に対しては教

員全体会議(8月3日)においてシステム更新の日程等について説明し(澤本主幹兼係長)、随時メールで必要事項を周知した(平村主任主事)。

4. 次年度(平成31年度)

教務委員会と連携しながら全学生を対象として個人情報の取り扱いや研究倫理における情報管理について指導を行う。新任職員および全職員を対象として情報セキュリティについての研修会を実施する。情報資産管理システムを更新し、ソフトウェア・ライセンスおよび情報機器の適正な管理に努める。

4.4.1.7 広報委員会

委員長:木森佳子 准教授

委員:武山教授(附属地域ケア総合センター長)、多久和教授(学生部長)、

林 (一) 教授 (附属看護キャリア支援センター長)、米田准教授 (国際交流委員長)、 西村教授 (附属図書館長)、川島教授 (研究科長)、小林教授、出村事務局長

委員補助:子吉助教、瀧澤助教、河合助手

事務局:宮川主任主事

活動内容:

1. 委員会開催

年7回開催、広報戦略について大学教職員、学生広報委員による提案を活かした広報活動を 検討した。

2. オープンキャンパス

1) 第19回 平成30年度 オープンキャンパス2018の企画立案・準備・実施

夏:開催日時 平成30年 7月14日 (土) 10:00~14:00 参加者386名 看護系の実習室、スキルラボ、講義室の紹介を企画した。それぞれの領域・講座におい て例年とは異なる新企画を工夫して授業風景を紹介した。

相談コーナーは例年同様、学生主体で企画した。

秋:開催日時 平成30年10月27日 (土) 10:00~12:00 参加者96名 例年同様、大学紹介と入試準備セミナーを実施した。

- 2) 第20回 平成31年度(2019年) オープンキャンパスの検討 日程 夏 令和元年7月13日(土)、秋 10月19日(土)午前 開催予定
- 3. キャンパスネット IPNU (大学新聞)
 - 1) 第34巻 2018.10の企画立案・編集・発行

メインテーマは『夏のオープンキャンパス』を取り上げた。連載企画である入学式、開学記念行事、附属機関(附属図書館、地域ケア総合センター、看護キャリア支援センター)の紹介、トピックスとして在校生と卒業生の現在の様子、プロジェクトとして北信がんプロ、石川県立大学との合同事業、インターンシップ事業を紹介した。

2) 第35巻 2019. 3の企画立案・編集・発行 特集『大学院博士前期課程助産看護学分野』を取り上げた。開講して1年がたち、学部 生と大学院生のQ&Aスタイルで取材した。トピックは在校生と卒業生の海外での学びや活躍を中心に紹介した。短期的な連載企画として2019年11月30日、12月1日に金沢市で開催される第39回日本看護科学学会学術集会(大会長:石垣学長)を紹介した。

4. ホームページの充実

- 1) ホームページの運用・・・昨年に継続して各委員会や事業担当者の中でHP担当を定め、随時、 事業内容をHPアップに努めた。
- 2) トップページの写真をスライドショースタイルに変更・・・1-2か月を目途にスライド ショーの写真を更新していった。主に学生の活動を掲載した。
- 3) 学生サイトの写真をスライドショースタイルに変更・・学生サイトのタイトルを『My Color』に変更し、前年度の「My Color」の趣旨を引き継ぐこととした。
- 4) 大学紹介・学生生活紹介用の動画掲載・・・2分程度の動画を学生サイトに掲載した。

5. 広報媒体リニューアル企画

大学ホームページ、大学新聞 (CANPUS NET)、大学案内を時代に応じた情報発信に更新、また記事や写真を有効活用するための企業選定、企業とのミーティングを行った。またリニューアル後も連続的に改善されるようアクションプランとして5年計画を立案した。モニタリング、広告業者とのミーティングにより持続的に魅力ある発信の基盤を作成した。

6. 大学案内(学部·大学院)

- 1) 2019 (学部・大学院) の企画立案・編集・発行 学部生の写真を新規に撮影した。
- 2) 2020 (学部・大学院) の企画立案・編集

7. 大学コンソーシアム石川

- 1) 情報発信部会
 - ・第1回 平成30年 5月21日(月)委員長出席
 - ・第2回 平成30年 7月20日 (金) 書面付議
 - ・第3回 平成30年 10月22-29日 書面付議
 - ・第4回 平成30年 12月3日-12月10日 書面付議
 - ・第5回 平成31年 2月1日(金)委員長出席

2) 事業内容

- (1) 広報事業:「大学コンソーシアム石川概要」、「石川の大学ガイドブック」等、発行協力
- (2) 石川県高大連携セミナー事業
- (3) 出張オープンキャンパス事業 実績は県内3校、県外2校
- (4)学都石川情報発信事業

県外進学説明会

高校訪問 本学は受験生や在学生のいる高校訪問 群馬県、栃木県、埼玉県の7校

8. 学生広報委員活動のサポート

1) オープンキャンパス 学生の意見を取り入れた運営に取り組む、アンケート実施

- 2) 石川県の大学のガイドブック (イシカレ)
- 9. 高校訪問時に活用するPRチラシ

『地域包括ケア時代に看護を学ぶなら石川県立看護大学』を用い高校訪問を実施した教職員の意見を取り入れ修正、コンパクトにした。また高校の出身学生に特化したPRチラシを作成した。

10. その他

学都屋台食談・・県内大学役職者と学生との会合に学長と学生3名が参加した。 京福バス中吊り広告・・石川県立大学と共に掲載した。

PROM PAGE(入試直前激励号)・・入試委員会の依頼を受けて学生の記事を掲載した。

平成30年度広報委員会活動総括

既存する大学の広報媒体を時代に沿い、魅力ある情報発信に更新するための基盤を作成した。ホームページと大学新聞は今年度一部改善を試行した。今年度を含め5年間の活動計画となる。これで更新時だけでなく持続的に評価、改善していくことが期待される。企業や学生ともミーティングやヒアリングを行い、ステークホルダーにわかりやすく、関心を寄せてもらえる内容と表現で発信していきたい。学生広報委員と卒業生にいかに協力してもらえるかが課題である。

4.4.1.8 入学試験委員会

委員長:石垣和子(教授(学長))

委 員:武山教授、小林教授、村井教授、川島教授、林(一)教授、塚田准教授、出村事務局長

事務局:松本専門員

活動内容:

- 1. 前年度の実情および問題点・課題等
 - ①問題編集部会長の負担軽減
 - ②高大接続改革の情報収集への注力
 - ③平成30年度から大学院学内選抜入学試験が追加されるため、安全・確実な入試と実施負担 のバランスに配慮した入試実施体制の検討
 - ④キャリア支援センター事業の入試の安全・確実な実施体制の検討

2. 今年度の目標

- 1) 大学院学内選抜及びキャリア支援センター入試を加えた各入学試験の一連の事務作業を確実・円滑に実施
- 2) 作問体制の改善
- 3) 県内及び近隣県における看護系大学の増加を見込んだ、受験生の確保
- 4) 高大接続改革に関する高校からの意見収集
- 5) 本学の2年後の入試方針の公表
- 6) その他の入試委員会が担当する作業を確実に行う。課題を発見し、その解決につなげる。

- 3. 今年度の活動内容・その評価
 - 1) 各入学試験の一連の事務作業は入試実施部会の計画の基に円滑・確実に実施できた。
 - 2) 大学院の入試は研究科長が当日責任者となる方法で行い、人員をスリム化して確実に行うことができた。
 - 3) 助産学生の選抜は5月に実施したが、時期が早すぎたので次年度は是正すること。
 - 4) キャリア事業の入試については、3名の教員を派遣することで入試が行えた。
 - 5) 看護学部受験者の合否判定下見は、問題編集部会長・事務局長・入学試験委員長で行い、 教授会・研究科委員会に諮り、入学生を確保できた。
 - 6) 一般入試前期日程の受験者が大幅に減少した。推薦入試応募者、オープンキャンパスの来場者も減少傾向にあり、近隣に看護系大学が新設されたことの影響と考えられた。
 - 7) 前年度に続き、試験区域の境界を1か所にする方法で行い、支障はなかった。
 - 8) 作問体制は、入試委員長↔問題編集部会長↔作問委員長↔作問者という間接的なやり取りでは意図が伝わりにくく、ケースバイケースで入試委員長が作問委員長と意見交換した。
 - 9) 入試評価部会は、センター入試科目に地学を入れることの是非に関する資料を作成し、地学を含める必要はないという結論を得た。
 - 10) 高大接続改革に向けて高校の進路指導教員との意見交換会を開催した。回を重ね、馴染んできた。(2018年8月、能登の高校、加賀の高校の2日制)
 - 11) その他の入試委員会が担当する作業を確実に行う。課題を発見し、その解決につなげる。
- 4. 次年度以降に向けた課題・発展
 - 1) 入試委員長⇔問題編集部会長⇔作問委員長⇔作問者による作問体制を検討しなおす必要がある。
 - 2) 入試改革においては引き続き、詳細を決定する必要があり、さらにその2年後の2段階目の入試改革への対応が必要である。
 - 3) 看護学部受験者増に向けた対策を早急に考える必要がある。

4.4.1.8.1 入試実施部会

部 会 長: 非公開 部 会 員: 非公開

活動内容:

- 1. 看護学部入学試験の準備・実施体制およびそれに付随する業務
- 2. 研究科入学試験の準備・実施体制およびそれに付随する業務
- 3. 大学入試センター試験の会場準備・実施体制およびそれに付随する業務

4.4.1.8.2 入試評価部会

部 会 長: 非公開 部 会 員: 非公開

活動内容:

以下について検討した。

- 1.2015年度入学者の選抜方法等と入学後の成績との関係に関すること
- 2.2011年度~2015年度入学者の国家試験結果と入学後の成績に関すること
- 3. 入試体制に関すること(全国看護系公立大学への入試実施体制に関する調査を実施)

4.4.1.9 自己点検·評価委員会

委員長:石垣和子(教授(学長))

委員:武山教授(地域ケア総合センター長)、垣花准教授(FD委員長)、多久和教授(学生部長)、 丸岡教授(学長補佐)、中田教授(教務委員長)、西村教授(附属図書館長)、牧野教授(学長補佐)、村井教授(教員評価部会長)、北山准教授(年報部会長)、川島教授(研究科長)、林教授(附属看護キャリア支援センター長)、浅見特任教授(アカデミックアドバイサー)、出村事務局長

委員長補助:金子助教、大江助教、瀬戸助手

事 務 局:平村主任主事

委員会開催頻度:隔月開催 計6回開催

活動内容:

- 1. 前年度の実情及び問題点・課題
 - ①認証評価受審の準備(H31年度の大学基準協会による評価を受審)
 - ②学生による授業・学生支援等の評価の活用
 - ③教育の質保証の方針の策定と質保証に活かす調査の実施
 - ④職位ごとの教育力、研究力の標準化の検討の開始
 - ⑤教員の複数年評価方法及びそのフィードバック方法の検討の継続

2. 今年度の目標

- 1) 認証評価受審のための準備。
- 2) 学生による授業・学生支援等の評価の調査の再実施(前年度の調査の回収率が悪かったため)
- 3) 教員の複数年評価の検討継続と職位に応じた教員力量の判断基準の作成開始。
- 4) 例年通りの年報の作成。
- 3. 今年度の活動内容・その評価
 - 1) 委員会体制について:教務委員長、アカデミックアドバイサーが加わった。
 - 2) 「教育の内部質保証」が大学基準協会の審査の基準2に繰り上がったことを受け、この年度の委員会テーマを整理しなおし、①「認証評価の受審」、②「教員個人評価システムの構築」、③「教育の内部質保証のシステム化=全体=」、④「同左=教育の質保証=」、⑤「同左=教育の順序性=」、⑥「成績の質保証」、⑦「年報作成」、⑧「IRの探求」の8つに定めた。
 - 3) 教育の質保証方針について:本学は方針が未決定であったため、第3回委員会より検討を開始し、第4回委員会にて方針を決定した。さらに、2017年度末に行った在学生・卒業生による教育評価調査結果の振り返りを行い、項目や調査方法(回収率の改善)に修正を加えて2019年2月に全在学生(クラスアワー時に実施)、卒後1,3,5年目の卒業生(同窓会

の協力の基での郵送法)に調査をかけ、それぞれ89.4%、20.0%の回収率であった。

- 4) 成績の質保証については複数回審議し、他の委員会(教授会、教育研究審議会)とも連携して検討したが意見が集約できず、次年度に継続することになった。
- 5) 認証評価の受診:認証評価WGが推進役となり、2019年2月から3月に主な原稿収集、内容 点検が終わった。資料準備作業などは次年度4月の作業となった。
- 6) 年度ごとの教員評価は順調に行われた。次年度に複数年評価の検討を行う予定となった。
- 7) 年報は予定通り発行された。
- 8) IRにおいては法人と連携が必要になり、今年度は検討を保留とした。
- 9) FD委員会からの提案により、数年使用している講義終了後に行う個別授業評価アンケー ト項目の見直しについて検討した。教員全体会議とも連携し、検討を継続している。

4. 次年度以降に向けた課題

- ①認証評価の受診に向けた準備の完成
- ②教育の質保証のための調査の分析と改善点の検討
- ③成績の質保証、教育の順序性検討の継続
- ④教員評価方法の検討(複数年評価)
- ⑤職位ごとの教育力、研究力の標準化の検討
- ⑥本学独自のIRの探求と法人と連携したIRの探求

4.4.1.9.1 教員評価部会

部 会 長:村井 嘉子 教授部 会 員:今井教授、濵教授

活動内容:

前年度に引き続き、教員活動評価の複数年評価を採用している公立大学の情報収集を行い、 それを土台に本学の教員活動複数年評価を採用する内容(案)を検討した。次年度に複数年評価に関する事項を確定し、全学的に教員活動複数年評価について周知する予定である。

4.4.1.9.2 年報編集部会

部 会 長:北山 幸枝 准教授

部 会 員:松原教授、林(静)准教授、川村講師

事務局:平村主任主事

活動内容:

平成29年度の年報 第18巻を発行した。また、平成30年度年報の編集作業を迅速化するため、 昨年改定した教員研究活動記録の記入にあたっての留意事項を確認し、委員会報告等のフォー マットをわかりやすく表示して周知した。

4.4.1.10 FD委員会

委員長:垣花渉 准教授

委員:阿部准教授、北山准教授、市丸講師、川村講師

事務局:松本専門員

活動内容:

1. FD研修会

1) 学内FD研修会

(1) 新任教職員オリエンテーション

4月2日と9日に、H30年度新任教職員9名に対して、本学の教育・研究・地域貢献のシステムに関する研修会をおこなった。研修の内容について、満足度は88%であった。

(2) 第1回FD研修会

8月18日に、石川県看護教員現任研修と共同で、武庫川女子大学の神原一之准教授を招き、「パフォーマンス評価の本質的な理解」をテーマにおこなった。本学から10名の参加があった。神原准教授がルーブリックの適切な活用方法を講義し、パフォーマンス評価に関する意見交換を行った。研修会アンケートでは、教育活動をふり返る機会について、100%が「ふり返る機会になった」、今後の教育活動の参考について、90%が「参考にできる」という回答であった。

(3) 第2回FD研修会

2月15日に、京都大学大学院の石井英真准教授を招き、「パフォーマンス評価とルーブリック」をテーマにおこなった。本学から43名の参加があった。石井准教授がパフォーマンス評価を行うためのルーブリックの活用方法を講義した。研修会アンケートでは、講義内容の満足度は100%であった。今後の教育活動に活かせるかについて、76%が「活かせる」という回答であった。

2) 学外FD研修会

(1) 第1回FD合同研修会

8月6日に、本学と県立大学主催FD合同研修会を「学生の主体的な学びを促す授業の工夫」をテーマにおこなった。本学からは22名の参加があった。県立大学の澤田忠幸教授が学生の主体的な学びを促す教授法について紹介した。併せて、両大学の教員が合同でグループワークを行い、授業改善に関する意見交換を行った。研修会アンケートでは、テーマについて94%が「満足・やや満足」、教育への活用について、86%が「活用できる」という回答であった。

2. 授業評価の実施

1)授業評価票の分析

授業評価票の各質問項目に対して、低く評価 (1または2) した学生の割合を調べた。次に、「講義・演習」科目 (1~4年次のすべてを含む)と「実習・実験」科目 (1~4年次のすべてを含む)に分け、それぞれ平均値を算出し、H28 年度およびH29 年度の結果と比較した。低く評価した学生の割合は「講義・演習」科目で4%前後、「実習・実験」科目で2%弱であり、過去2年の結果と類似した。また、「講義・演習」科目で低く評価した学生の割合は、前期に比べて後期の方がわずかに増える傾向であった。

2)授業評価票の改善

低く評価した学生の意見は、授業改善の重要な情報源となる可能性がある。そのために、 後期の授業科目を対象に、低く評価する場合にはその理由をマークシートの空欄に書くよ う、授業評価票に明記するとともに、学生へ口頭で依頼した。

3. 他大学の先進事例の調査

1) 高大接続教育の情報収集

2月22日に、金沢工業大学が主催した高大連携教育改革シンポジウム「学習者中心の教育への転換」を聴講した。高校と大学の工学教育をPBLで繋ぎ、大学は高校へPBLの研修や助言をおこない、高校は大学へPBLの成果を測るルーブリックの開発に協力する体制を構築した。アウトカムの達成度を測定する試みがなされた。

4.4.1.11 ハラスメント委員会

委員長:石垣和子(教授(学長))

委員:長谷川教授、中田教授、牧野教授、阿部准教授、出村事務局長

相 談 員:武山教授、亀田教授、阿部准教授、清水講師

委員会開催:0回(必要に応じて開催)

活動内容:

1. 前年度の実情及び問題点・課題

1事例に関する複数からハラスメント(教員→学生)相談が平成29年度にあったことを受け、 予防的に全体に向けて注意を喚起するチラシ作成を検討したが、検討に終わった。継続した 検討が必要。

2. 今年度の目標

ハラスメント案件が発生した場合には適切に対処する。 ハラスメントを予防するような職場環境を醸成する。

3. 今年度の活動内容・その評価

- 1) ハラスメント案件はなく、委員会は開催しなかった。
- 2) 全学に向けたハラスメント予防の働きかけとして、実習指導においてハラスメントが生じやすいことに鑑み、若手研究者向けに「実習指導の第一歩:学生の特性を知り、やる気と自信を育てる方法を考えよう」と題した学長裁量研修会(3月20日、講師は石川県立大学の澤田忠幸教授)を行った。
- 3) チラシ作成は内容の熟考が必要と判断し、委員長判断にて保留にした。

4. 次年度以降に向けた課題

- ① 教育者から学生へのハラスメント予防のため、ハラスメント予防とは意識させない形で の教員に対する研修会の継続
- ② 顕在化しなくても教員間、教員と事務との間、その他のハラスメントの存在が懸念されるため、匿名のハラスメント調査などの実施
- ③ 職場環境改善の検討を継続

4.4.1.12 コンプライアンス委員会

委員長:川島和代 教授(研究科長)

委員:松原教授、多久和教授、三部講師、出村事務局長

事務局:納橋専門員

活動内容:

倫理委員会との連携の重要性に鑑み、研究倫理委員会とコンプライアンス委員会共催により 平成31年2月21日 (木)に研修会を開催した(参加者:教員及び大学院生計56名)。研究不正の 事例(旅費等)を本学のコンプライアンス教育実施担当者から報告いただき適正な研究費の 執行に向けての啓発活動を行った。

平成29年4月よりCITI Japanから事業を継続したAPRIN (Association for the Promotion of Research Integrity: 一般財団法人公正研究推進協会) に本学は法人本部を通じて引き続き機関登録しており、新任教員の受講を確認するとともに大学院生に受講を奨励し、さらなる研究倫理の推進を確認した。本年度末までには教員の受講率は100%である。また、大学院生には十分浸透していない可能性が予測され、次年度以降は授業等で推奨する予定である。

4.4.1.13 倫理委員会

委員長:川島和代 教授(研究科長)

委 員:小林教授、多久和教授(学生部長)、丸岡教授(学長補佐)、濵教授、西村教授、谷

本准教授、三部講師、外部委員

事務局:杉本主任主事

活動内容:

1. 委員会開催状況

- 1) 平成30年度も学長が委嘱した8名の外部委員の参加を得て、計9回の委員会を行った(1回 の委員会に2名の外部委員が出席)。倫理審査案件のなかった10月と2月は委員会を開催しなかった。
- 2) 平成29年度の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」の一部改正により本学の倫理審査の修正事項を踏襲しながら平成30年度委員会運営を行った。
- 3)倫理委員会の開催日(迅速審査・通常審査)を公開し、毎月申請日を事務局よりメール配信したところ、円滑な運営ができたと考える。
- 4) 大学院生の「倫理審査結果通知書」を受け取るのは指導教員ではなく、院生自身にという委員の提案を受けて審議し、変更案を学内に通知した。卒業研究は指導教員に返却するのは同様である。

2. 倫理審査案件について

- 1) 平成30年度の通常申請数は、教員16件、大学院博士前期課程院生 6件、博士後期課程院 生 4件、卒業論文22件、迅速審査11件で合計 59件であった。H29年度は67件)。審査の結 果は、通常審査において承認24%(昨年20%)、条件付き承認74%(昨年73%)、変更の 勧告2%(昨年5%)、不承認0%(昨年0%)、非該当0%(昨年2%)であった。
- 2)条件付承認は、修正された申請の再審査で、100%が承認となった。
- 3) 倫理審査で修正提案があった内容には、以下の案件があった。
 - ①対応表等の形式は定式のものであり、添付は不要ではないか、申請書類は必要なものを 除き、できるだけ簡素化を図ることとなった。

- ②新しく開発した飲料や健康食品(サプリメント)等の試供をともなう研究については、本学の審査会だけではその知識と研究方法の理解に限界がある、他の分野の研究者にコンサルテーション必要ではないかとの意見が挙がった。
- ③倫理審査結果通知書のメールでのやりとりには、セキュリテイの観点から必ずパスワードを付すこととなった。

3. 研修会の開催について

- 1) 平成31年2月21日 (木) 5限にコンプライアンス委員会と合同研修会を開催した。本年度は、二部構成とし、コンプライアンス研修の後、「人を対象とした研究における利益相反とCOI開示」に関するテーマを取り上げた。講師は弁護士米田弘幸氏を招いて利益相反に関する基本的な知識を共有した。院生にも公開して広く学内に周知を図った。参加者総数は56名であった。
- 2) 出席できなかった教員・大学院生には聴講できるよう、講師の許可を得て録画した研修 会内容をPドライブに搭載し1ヶ月間視聴可能とした。

4.4.1.14 衛生委員会

委員長: 今井美和 教授

委員:金子助教、瀧澤助教、出村事務局長、野川嘱託、中川産業医

事務局:平村主任主事

活動内容:

1. 職場巡視

校舎の設備や衛生状態について職場を3回巡視した[6月11日(月)、12月10日(月)、3月18日(月)]。なお、巡視前にこれらに関する情報を職員からメールにて収集した。

2. 定期健康診断

受診状況を調査し、「職員保健だより(春号)(冬号)」やメールにて職員に受診勧奨をした。

3. ストレスチェック、長時間労働

法人の指示に従い、7月にストレスチェックを実施し、職員に受検勧奨をした。また、新任 教職員オリエンテーション [4月2日(月)] にて新任、転任職員にリーフレット「自分の時 間外労働について考えよう 働き過ぎて疲れていませんか?」(衛生委員会作成)を配布した。

4. 消防避難訓練

防火管理者の管理のもとで消防避難訓練(地震対応訓練を含む)を7月18日(水)に実施した。 学生及び職員約228名が参加した。

5. 敷地内全面禁煙

禁煙宣言から2年経った6月29日(金)にメールにて職員に再度周知した。

6. 環境マネジメント

他大学の取り組みも参考にして、「職員保健だより (冬号)」にて、節電、エコマーク商品等 の購入、紙媒体の電子化などを啓発した。

7. 「職員保健だより(春号)(冬号)」の発行

春号では、定期健康診断の受診勧奨、長時間労働などによるストレスのセルフケアなど、冬 号でも、定期健康診断の受診勧奨、ストレスチェック時代のメンタルヘルスに加えて、職場

4.4.2 特設委員会

4.4.2.1 大学改革委員会

委員長: 丸岡 直子 教授(学長補佐)

委員:牧野教授(学長補佐)、村井教授、出村事務局長

活動内容:

1. 前年度までに検討してきた「教員組織編成方針」および「求める教員像」について、教育研究審議会で審議・決定し、平成30年8月の教員全体会議で周知するとともに、大学のホームページに掲載した。

2. 教員組織編成に関しては、2019年度施行の新カリキュラムが地域医療構想に対応したカリキュラムへの変更には至らなかったこと、看護師等養成所指定規則の改定の骨子が2019年度には公表される見込みであること、さらには看護キャリア支援センターに配置していた専任教員枠(1名)が生じたことなどから、具体的な教員組織編成の検討を開始することができなかった。今後は、学内外の看護学教育のニーズ、医療や医療政策の動向、看護学教育の動向を注視しながら検討を再開する必要がある。

4.4.2.1.1 カリキュラム改定班

班 長:村井嘉子 教授

班 員:石垣教授、小林教授、今井教授、丸岡教授、中田教授、桜井准教授

事 務 局:北村、寺訳教務学生課長

活動内容:

平成28からカリキュラムについて議論を継続し、平成30年7月19日文部科学省へ看護学校等変更承認申請書提出し10月末に、変更申請許可を受けた(看護学校等変更承認申請書参照)。時間割構築、学修が遅れている学生(過年度生)への対応等、平成31年度よりスタートできるように計画的に検討を行った。

4.4.2.1.2 大学院·専攻科検討班

班 長:林 一美 教授(附属看護キャリア支援センター長)

班 員:石垣教授、川島教授、塚田准教授、桜井准教授、石川准教授、谷本准教授(途中から大江助教)

事務局:納橋専門員

活動内容:

1. 大学院でのプライマリー NP教育課程における教育内容の検討

本学大学院NP(ナースプラクティショナー)プライマリ・ケア看護の教育内容の検討をおこなった。4月に教員全体会議において、班の取り組み進捗を報告した。能登北部医療圏における訪問看護師の看護実践に関する実態調査を石川看護雑誌(2019年第16巻)にまとめて

報告した。これをもとに、教育内容の構築を図る予定である。

4.5 平成30年度 卒業研究論文題目一覧

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
人間科学領域 (15人)	泉屋 昂平	高齢者の歩くことを意識させた生活が1年後の体力や体型に及ぼす影響
	岩佐 栞	フィンランドのネウボラから学ぶ子育て支援に関する文献検討 一子育て世代包括支援センターの全国展開にむけて—
	押田 知子	看護学生の看護師イメージ、セルフエフィカシーの学年差と両者の関 連について
	喜多 美友	訪問看護でのICTを用いた多職種連携についての文献検討 一訪問看護師の視点からの利点と課題の分析—
	辻口ひかり	沈黙時間と友人関係のあり方が沈黙の捉え方に及ぼす影響の学年差に ついて
	中濱 琴美	思春期に性別違和を抱く子どもに対する養護教諭の支援のあり方
	中山 杏菜	路面性状の違いによるウォーキングでの膝への衝撃加速度の変化
	西 菜緒	路面状態の違いによる心拍数の変動
	橋浦 理子	高齢者の全身持久力に及ぼす身体特性や生理機能の影響
	堀田 優	有酸素能力の向上を図る運動強度が高齢者の自律神経活動や疲労感に 及ぼす影響
	前川 満星	トランスジェンダーの多様性を踏まえた医療機関における対応について
	松村 茅紗	エンゼルケアにおける家族看護のあり方
	村中有沙	日本における医療観光の現状と課題に関する文献検討
	銘形 愛	女子学生の笑いに対する態度とコミュニケーションスキルとの関連
	石田 真由	路面の性状の違いによる、運動時の身体への影響の変化 一腰衝撃加速度、歩行対称性・定常性の考察—
健康科学領域 (10人)	井川 侑香	性周期に伴う嗜好性の変化 エネルギー貯蔵の推移の視点から
	木戸 千晶	看護大生の生活習慣・セルフケアの認識と実態
	木村 茅乃	女子大学生の子宮頸がんとその予防に関する知識と態度について文献 検討一非医療系と医療系女子大生を比較して一
	小杉沙規子	椿茶の更年期症状予防に関する研究

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
健康科学領域 (10人)	米田 妃那	医療系女子大学生の子宮頸がんとその予防に関する知識と態度につい ての文献検討
	内藤 香菜	女子大学生を対象とした子宮頸がん予防啓発活動についての文献検討
	中田 里菜	臨地実習において看護学生が感じるストレス要因と生活リズムの変化
	三好 奈奈	能登北部地域の独居高齢者が感じる日常生活上の不安要素とその支援 についての研究
	薮野 琴音	月経周期に伴う嗜好性の変化についての研究 一月経周期の長さの視点から—
	高野 千鶴	椿茶の健康増進効果に関する研究
看護専門領域 基礎看護学(8人)	泉 彩香	患者・家族の間に生じる退院後の療養生活への意向のズレに対する看護師のかかわり―1人前レベルの看護師を対象として―
	小川 朱音	看護師の心臓の超音波検査技術習得過程 一下大静脈径計測に要する時間—
	島田優子	地域在住の高齢者個人における懐かしい音楽が脳活動に及ぼす影響 一近赤外分光法による評価—
	高木 舞乃	地域在住の高齢者個人の懐かしい音楽が脳活動に及ぼす影響 一多面的感情尺度による評価―
	新田明日香	車椅子移乗時における被介助者の自力移乗とスライディングボード使 用時の動作比較
	宮田 朋海	患者・家族の間に生じる退院後の療養生活への意向のズレに対する看護師のかかわり―ベテラン看護師を対象として―
	大野 大貴	看護職者による心臓超音波検査項目の正確性評価
	岡島 里佳	気象変化が身体に与える影響に関する研究の動向
看護専門領域 母性看護学(9人)	石倉静里香	実子を手放すことを考えている生みの母親への支援に関する文献検討
	石塚 沙綾	出生前診断で胎児異常を診断された母親への看護についての文献研究
	河村 里穂	産後1ヶ月間の母親のニーズ・相談内容と支援の現状についての文献 検討
	北本 菜摘	小学生とその保護者の性意識と家庭での性教育に関する文献研究 一看護専門職の役割—
	砂田 愛実	出産前教室の緊急帝王切開に関する内容についての文献検討
	竹田 理沙	助産師外来の課題に対する取り組みの現状と現在の課題とニーズに関する文献研究 -2011年以前と以後を比較して-

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
看護専門領域 母性看護学(9人)	塚田 歩惟	母親が母乳育児を継続するための父親への支援についての文献検討
	山﨑 愛満	形態別出産準備教室の効果に関する文献検討
	山下真由	女子看護学生における月経異常が原因の受診行動に関する研究
看護専門領域 小児看護学(6人)	江縁はるな	乳幼児を持つ母親への地震災害後の慢性期・復興期のこころの支援に 関する文献検討
	霞流 恋	治療・処置時における小児の主体的行動を引き出す母親や看護師の関 わりに関する文献検討
	多田 朱里	場の機能を活用した不登校児への支援についての文献検討
	西村 祐香	親になる前の時期における子どもに対する感情についての文献検討 一否定的感情に注目して一
	宮本菜央	入院患児に付き添う母への支援のあり方と今後の課題
	山岸明日香	長期入院をした患児に対しての退院調整に関する文献検討
看護専門領域 成人看護学(7人)	池上 果穂	脳卒中後遺症患者家族(介護者)が抱く感情の変化に関する文献的考察 一患者の症状が安定した時期から在宅療養1年までの期間―
	武智 志帆	救急医療における外国人患者への看護実践の実態とその課題の文献的 考察
	藤野 華	外来化学療法患者のセルフケア状況をアセスメントする視点 一皮膚障害の副作用に焦点をあてて—
	堀田美由紀	在宅における腹膜透析患者とその家族が感じる困難や看護支援について
	南 佑夏	ICUにおいて緊急入院した患者の家族が求める支援と看護の実際
	宮原 歩	がん患者が抱くスピリチュアルペインとその支援について 一手記を分析して一
	大西 菜摘	成人・中年期の外来透析患者が抱える自己管理上のストレスに対する 看護支援
看護専門領域 老年看護学(5人)	北西 彩	認知症高齢者のレクリエーション中の自己決定の実態
	桑名由希子	自己決定の機会を取り入れたレクリエーションが認知機能に及ぼす効果
	住田 悠慈	誤嚥性肺炎に罹患した高齢者の施設移行に伴う連携の実態
	渡辺 絢子	認知症高齢者のレクリエーション中の自己決定を支える介入方法の検討

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目						
看護専門領域 老年看護学(5人)	村中美由紀	「看護覚え書」から寝たきり高齢者への看護を学ぶ 一換気と保温、陽光に焦点を当てて—						
看護専門領域 地域看護学(9人)	井上 香	在日中国人留学生の健康意識・行動の特徴 一食生活を中心とした考察—						
	奥彩香	がん患者の希望に関する研究 一闘病記より一						
	角 まどか	雪害時における妊婦の不安とその対処						
	里見一愛夏	「こどもの日」の社説から読みとく子どもの特徴 一平成30年間の分析から—						
	平井 菜緒	在日中国人留学生の健康意識・行動の特徴 一メンタルヘルスを中心とした考察—						
	若林 彩乃	ALS患者とその家族の人工呼吸器装着の有無における意思決定過程の 支援について一患者と家族の意思決定の過程と相互の関係から一						
	大島那菜	父親の育児に対する認識と母親の育児不安との関連について						
	立田真梨子	在日中国人留学生の健康意識・行動の特徴 一運動を中心とした考察—						
	松村 伊悟	30歳代までに禁煙に成功した男性就労者の行動変容の要因について						
看護専門領域 在宅看護学(6人)	髙橋 志穂	リラクゼーションの観点からみる手浴の適切な時間の検討 一唾液アミラーゼ活性値を用いたストレス評価—						
	西田恵里香	リラクゼーションの観点から見る手浴の適切な時間の検討 一自律神経活動による評価—						
	水上 七海	リラクゼーションの観点からみる手浴の適切な時間の検討 —POMS2短縮版を用いた主観的評価—						
	小林 千織	精神科訪問看護師が実施した精神障がい者に対する退院から社会参加 までの訪問看護プロセス						
	菅野 裕美	看護師間に生じるコミュニケーションエラーの要因に関する文献検討						
	吉村 梨玖	精神患者の訪問看護拒否の対処に関する文献検討						

領域または科目群	氏 名	論 文 題 目
看護専門領域 精神看護学 (9人) 看護キャリア 支援センター (2名)	斉藤 亜弥	精神科における入院長期化を防止するために担う看護師の役割につい ての文献検討
	出戸 夏穂	成人期の発達障害者とその家族への支援についての研究
	中野知世	発達障害児を持つ母親の心理と保健師の行う支援に関する文献検討
	中邑 瞳子	看護学生における効果的な授業方法 一上級生との関わりの有効性—
	名山 京花	医療スタッフに対する自殺予防研修または教育に関する文献検討
	堀尾 樹里	精神障害者の地域生活を支えるための外来看護師の役割とは 一症状安定のために行っている看護について—
	前多 秋穂	AD/HDの子どもをもつ母親が抱える育児上の困難と必要な支援
	牧野 聖奈	統合失調症患者家族のニーズを満たすための支援についての検討 一精神科医療専門職への面接調査から—
	芳野紗衣里	精神疾患を有する母親を持つ子どもへの支援について 一看護的視点から一
	小原美帆子	退院支援看護師が行う患者・家族の意向の不一致に対する支援
	喜田穂乃香	患者からの拒否的な態度に戸惑った体験をした看護学生の意識変化